

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年12月14日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日)

【会社名】 オーエス株式会社

【英訳名】 OS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋秀一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町3番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森口武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日	自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高	(千円)	6,393,440	5,459,024	8,657,464
経常利益	(千円)	452,550	517,927	587,878
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	406,663	351,668	481,907
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	427,979	337,072	461,142
純資産額	(千円)	9,634,803	9,925,663	9,667,966
総資産額	(千円)	31,314,657	30,274,121	29,986,816
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	128.42	111.08	152.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.8	32.8	32.2

回次		第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日	自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.90	48.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「飲食事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、通商問題をはじめとする海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、安定した経営・財務基盤を実現するべく取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の成績は、売上高は5,459,024千円と前年同期に比べ934,415千円（14.6%）の減収となり、営業利益は548,769千円と前年同期に比べ2,334千円の減益、経常利益は517,927千円と前年同期に比べ65,377千円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は351,668千円と、前年同期に比べ54,994千円の減益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

（映画事業）

映画事業におきましては、邦画作品では「映画ドラえもん のび太の宝島」「名探偵コナン ゼロの執行人」「劇場版コード・ブルー -ドクターヘリ緊急救命-」、洋画作品では「グレイテスト・ショーマン」「インクレディブル・ファミリー」「ジュラシック・ワールド/炎の王国」などの話題作を上映いたしました。

また、本年2月、「OSシネマズ神戸ハーバーランド」のロビースペースを改装し、「スクリーン10」をオープンした結果、より多彩な番組編成が可能となりました。さらには、直営映画館において、人気作品の出演者が登壇する舞台挨拶を実施し話題づくりに努めるとともに、演劇公演やコンサートなど多種多様なコンテンツのライブ中継や活弁士とピアニストによる活弁上演会の定期公演を実施するなど、新たな顧客の開拓に取り組んでまいりました。

売上高は2,242,311千円と前年同期に比べ96,930千円（4.1%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は158,362千円と前年同期に比べ49,463千円の減益となりました。

（不動産賃貸・販売事業）

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、海外経済の不確実性や相次いだ自然災害の影響を受けながらも、雇用・所得環境の改善や好調な企業収益を背景に、堅調に推移いたしました。東京都心5区では、新築ビルがおおむね高稼働で竣工したこともあり空室率は低下し、賃料水準につきましても上昇基調が継続しております。一方、大阪ビジネス地区におきましては、梅田地区を中心とした高いオフィスビル需要を背景に空室率は低水準で推移し、賃料水準は緩やかな上昇を続けております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、「OSビル」低層階用空調熱源機器更新工事等を実施し、快適な環境づくりを行うとともに、資産価値の向上に努めてまいりました。

また、「OSビル」1階都島通り沿いにおいて改修工事を行い、街の賑わいと憩いの空間を提供する「OS広場」をオープンし、企業プロモーションイベントなどの誘致による新たな収益構造の確立にも取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間末における直接保有ビルの稼働率は100%と満室稼働となりました。

なお、本年9月、東京都中央区日本橋浜町に事業用賃貸マンション「メルヴェーユ日本橋浜町」を取得し、収益に寄与しております。

不動産販売業界における分譲マンション市況は、依然として用地代や建築費の高騰により販売価格は高止まりの状況にあるものの、住宅ローン減税や低金利等により住宅取得にとって好環境が継続しております。

このような状況のなか、不動産販売事業におきましては、本年9月に竣工した分譲マンション「ブレイジア逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」（宝塚市）の売上を計上しており、早期完売に向け販売活動に注力しております。また、分譲マンション「ブレイジア西田辺」（大阪市阿倍野区）につきましても、来年1月の竣工に向け、鋭意取り組んでまいりました。

分譲マンションの販売戸数が前年同期を下回ったことなどにより、売上高は2,546,484千円と前年同期に比べ810,848千円(24.2%)の減収となりましたが、前年同期に計上した棚卸資産評価損による影響もあり、セグメント利益(営業利益)は858,838千円と前年同期に比べ71,775千円の増益となりました。

なお、本年9月、東京都文京区白山二丁目に販売用不動産として収益マンションを取得しております。

(飲食事業)

飲食業界は、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、食材価格の高騰や人件費の上昇など、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、営業基盤の強化を図るため、本年3月、神戸市中央区に「串かつおおえす 三宮2号店」を、本年9月、神戸市兵庫区に「餃子ノ酒場おおえす メトロこうべ店」をオープンいたしました。また、既存店舗におきましては、運営の効率化を推進し経費削減に取り組んでまいりました。

売上高は270,421千円と前年同期に比べ5,655千円(2.1%)の増収となりましたが、新規出店費用の増加もあり、セグメント利益(営業利益)は7,247千円と前年同期に比べ13,658千円の減益となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、アミューズメント施設「namco三宮店」の売上を計上しております。

売上高は399,806千円と前年同期に比べ32,291千円(7.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は69,734千円と前年同期に比べ10,011千円の減益となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は287,305千円の増加となりました。これは主に現金及び預金1,383,696千円の減少がありましたが、有形固定資産790,574千円、販売用不動産733,743千円の増加によるものであります。

負債につきましては29,608千円の増加となりました。これは主に短期借入金555,080千円、未払法人税等289,655千円の減少がありましたが、長期借入金913,520千円の増加によるものであります。

純資産につきましては257,696千円の増加となりました。これは主に利益剰余金272,519千円の増加によるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年8月1日～ 平成30年10月31日		3,200		800,000		66,506

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,142,200	31,422	
単元未満株式	普通株式 23,800		
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,422	

(注) 単元未満株式数には、自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区小松原町3番3号	34,000		34,000	1.06
計		34,000		34,000	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968,335	1,584,638
売掛金	232,028	214,664
販売用不動産	1,845,365	2,579,109
商品	9,842	9,195
貯蔵品	3,560	2,441
前払費用	81,589	104,057
繰延税金資産	35,395	35,240
その他	67,476	262,542
貸倒引当金	7,383	7,383
流動資産合計	5,236,210	4,784,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,272,355	19,035,087
減価償却累計額	10,130,480	10,475,973
建物及び構築物(純額)	8,141,875	8,559,114
機械装置及び運搬具	270,371	280,777
減価償却累計額	142,024	160,109
機械装置及び運搬具(純額)	128,347	120,668
工具、器具及び備品	685,314	725,787
減価償却累計額	555,936	595,171
工具、器具及び備品(純額)	129,378	130,616
土地	12,385,115	12,895,462
信託建物	584,098	589,273
減価償却累計額	102,761	130,615
信託建物(純額)	481,336	458,657
信託土地	1,812,608	1,812,608
建設仮勘定	107,892	-
有形固定資産合計	23,186,552	23,977,127
無形固定資産		
ソフトウェア	57,481	49,702
その他	310	776
無形固定資産合計	57,792	50,478
投資その他の資産		
投資有価証券	400,514	379,343
長期前払費用	107,089	117,825
差入保証金	629,109	633,052
建設協力金	336,937	305,538
繰延税金資産	16,285	12,662
その他	8,420	8,420
投資その他の資産合計	1,498,357	1,456,842
固定資産合計	24,742,702	25,484,448
繰延資産		
社債発行費	7,904	5,166
繰延資産合計	7,904	5,166
資産合計	29,986,816	30,274,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,653	221,224
短期借入金	3,550,910	2,995,830
未払金	67,782	39,055
未払費用	244,990	247,878
未払法人税等	319,022	29,367
未払消費税等	163,357	12,218
賞与引当金	29,752	68,949
その他	227,412	317,756
流動負債合計	4,811,883	3,932,281
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	9,562,380	10,475,900
長期預り保証金	1,954,467	1,961,683
繰延税金負債	929,017	906,746
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	387,053	397,798
固定負債合計	15,506,966	16,416,176
負債合計	20,318,849	20,348,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	5,979,316	6,251,835
自己株式	106,010	106,236
株主資本合計	6,739,813	7,012,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,390	121,793
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,928,153	2,913,557
純資産合計	9,667,966	9,925,663
負債純資産合計	29,986,816	30,274,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	6,393,440	5,459,024
売上原価	5,231,597	4,293,423
売上総利益	1,161,842	1,165,601
一般管理費	610,738	616,832
営業利益	551,103	548,769
営業外収益		
受取利息	7,238	6,400
受取配当金	3,877	2,514
受取保険金	141	38,918
その他	2,721	3,003
営業外収益合計	13,977	50,836
営業外費用		
支払利息	96,621	74,132
その他	15,909	7,546
営業外費用合計	112,530	81,678
経常利益	452,550	517,927
特別利益		
補助金収入	-	10,000
固定資産売却益	139,015	-
特別利益合計	139,015	10,000
特別損失		
固定資産圧縮損	-	10,000
固定資産除却損	94	3,832
特別損失合計	94	13,832
税金等調整前四半期純利益	591,471	514,095
法人税、住民税及び事業税	395,162	174,483
法人税等調整額	210,354	12,056
法人税等合計	184,808	162,426
四半期純利益	406,663	351,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	406,663	351,668

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益	406,663	351,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,316	14,596
その他の包括利益合計	21,316	14,596
四半期包括利益	427,979	337,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,979	337,072
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
減価償却費	472,761千円	462,733千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	71,258	4.50	平成29年1月31日	平成29年4月26日	利益剰余金
平成29年9月8日 取締役会	普通株式	39,578	2.50	平成29年7月31日	平成29年10月6日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額4.50円には創立70周年記念配当2.00円が含まれております。

2. 当社は、平成29年8月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施しております。平成29年4月25日定時株主総会決議における1株当たり配当額及び平成29年9月8日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成29年1月31日及び平成29年7月31日であるため、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	39,575	12.50	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金
平成30年9月11日 取締役会	普通株式	39,574	12.50	平成30年7月31日	平成30年10月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	2,339,242	3,357,333	264,766	432,097	6,393,440		6,393,440
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		34,127			34,127	34,127	
計	2,339,242	3,391,460	264,766	432,097	6,427,567	34,127	6,393,440
セグメント利益	207,825	787,063	20,906	79,745	1,095,542	544,438	551,103

(注) 1. セグメント利益の調整額 544,438千円には、セグメント間取引消去 2,818千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 541,620千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	2,242,311	2,546,484	270,421	399,806	5,459,024		5,459,024
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		72,439			72,439	72,439	
計	2,242,311	2,618,924	270,421	399,806	5,531,463	72,439	5,459,024
セグメント利益	158,362	858,838	7,247	69,734	1,094,183	545,414	548,769

(注) 1. セグメント利益の調整額 545,414千円には、セグメント間取引消去 3,218千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 542,195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	128円42銭	111円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	406,663	351,668
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	406,663	351,668
普通株式の期中平均株式数(株)	3,166,594	3,165,983

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

第101期(平成30年2月1日から平成31年1月31日まで)中間配当については、平成30年9月11日開催の取締役会において、平成30年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	39,574千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年10月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月14日

オーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓 削 亜 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。